

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | MUTOHホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | MUTOH HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 佐藤 敏明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5740-8700 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部 部長 阿部 利彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5740-8700 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部 部長 阿部 利彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第3四半期連結 累計期間 | 第60期 第3四半期連結 会計期間 | 第59期 |
|---|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 20,536,206 | 5,538,665 | 30,416,787 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 1,408,130 | 213,733 | 3,210,472 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 421,948 | 502,569 | 1,802,208 |
| 純資産額(千円) | - | 18,786,001 | 20,084,478 |
| 総資産額(千円) | - | 29,333,365 | 30,964,500 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 395.51 | 398.37 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額() (円) | 8.73 | 10.72 | 36.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 62.2 | 63.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 195,119 | - | 2,531,816 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,250,625 | - | 459,685 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 928,355 | - | 1,764,921 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | 3,351,595 | 6,167,549 |
| 従業員数(人) | - | 1,070 | 930 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,070 | (293) |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | | |
|---------|---|---|
| 従業員数（人） | 8 | - |
|---------|---|---|

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| 情報画像関連機器事業 | 4,128,809 |
| 情報サービス事業 | 615,732 |
| 不動産賃貸事業 | - |
| その他の事業 | 128,897 |
| 合計 | 4,873,439 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） |
|----------------|---------|
| 情報画像関連機器事業 | 451,343 |
| 情報サービス事業 | 23,657 |
| 不動産賃貸事業 | - |
| その他の事業 | 18,543 |
| 合計 | 493,544 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） |
|----------------|---------|
| 情報画像関連機器事業 | 71,157 |
| 情報サービス事業 | 74,642 |
| 不動産賃貸事業 | 97,605 |
| その他の事業 | 223,168 |
| 合計 | 466,573 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|------------|---------|----------|
| 情報画像関連機器事業 | 898,256 | 270,528 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 情報画像関連機器事業 | 4,074,092 |
| 情報サービス事業 | 744,553 |
| 不動産賃貸事業 | 201,195 |
| その他の事業 | 518,824 |
| 合計 | 5,538,665 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|-------------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| セイコーエプソン(株) | 812,043 | 14.7 |

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）における経済環境は、米国のサブプライムローン問題から端を発した金融危機が世界的に波及し、第3四半期後半には景気後退が確認されるなど、实体经济に多大な影響をおよぼしております。

同様に、国内経済も、大幅な円高の影響から、日本経済を牽引してきた輸出関連企業を中心に急速に収益性が悪化しております。

このような状況の中、当社グループは販売強化を目的として、第2四半期後半には「SE Group S.A.社」を買収するなど、売上ならびに収益の拡大を目指して参りましたが、当第3四半期半ばからの急速な景気後退と大幅な為替変動の影響から売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は売上高55億38百万円（前年同期比28.3%減）、営業損失4億10百万円（前年同期比13億64百万円の悪化）、経常損失2億13百万円（前年同期比11億13百万円の悪化）となりました。また、急激な景気悪化に伴い課税所得が減少する見込となったため、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、四半期純損失5億2百万円（前年同期比10億53百万円の悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタにおいて、新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、当第3四半期の半ばからの急速な景気後退と為替変動が大きく影響いたしました。

売上高は40億74百万円（前年同期比32.6%減）、営業損失は3億99百万円（前年同期比11億65百万円の悪化）となりました。

情報サービス事業

ソリューションサービス事業ならびにCADソフトウェア事業において、積極的な顧客の開拓や自社製品の販売に努めましたが、急速な景気後退による影響で、企業の設備投資は一段と抑制されております。

売上高は7億44百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は15百万円（前年同期比38百万円の悪化）となりました。

不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業は堅調に推移しており、売上高は2億1百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億12百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

その他の事業は、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍文具などの店舗」などで構成されておりますが、国内景気後退の影響から売上高は5億18百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は59百万円（前年同期比3百万円の改善）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

不動産賃貸事業は堅調に推移しておりますが、情報画像関連機器事業・情報サービス事業・その他の事業ともに、景気後退と急激な為替変動の影響から前年を下回る結果となりました。

売上高は35億3百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

ヨーロッパ

新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、市場環境の悪化と急激な為替変動の影響により、売上高は16億73百万円（前年同期比43.3%減）、営業利益は47百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

北アメリカ

積極的な販売展開を行いました。急速な景気後退と大幅な為替変動の影響により、売上高は3億61百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期比82百万円の悪化）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前第3四半期 | 当第3四半期 |
|------------------|-----------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 230,256 | 861,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 200,895 | 8,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 471,677 | 886,853 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 398,512 | 2,097,708 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,452,175 | 3,351,595 |

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費の計上、為替差損の計上等の資金増加要因はあったものの、法人税等の支払、たな卸資産の増加等の資金減少要因により、8億61百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付による支出等により、8百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入はあったものの、長期借入金の返済および自己株式の取得等により、8億86百万円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 170,000,000 |
| 計 | 170,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 54,818,180 | 54,818,180 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 54,818,180 | 54,818,180 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 | - | 54,818,180 | - | 10,199,013 | - | 2,549,753 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 5,911,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 48,250,000 | 48,250 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 657,180 | - | - |
| 発行済株式総数 | 54,818,180 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 48,250 | - |

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| MUTOHホールディングス株式会社 | 東京都品川区西五反田七丁目2番1号 | 5,911,000 | - | 5,911,000 | 10.78 |
| 計 | - | 5,911,000 | - | 5,911,000 | 10.78 |

（注）当第3四半期末（平成20年12月31日）の自己株式は、8,683,165株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.84%）となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高（円） | 435 | 436 | 369 | 336 | 323 | 262 | 248 | 248 | 239 |
| 最低（円） | 314 | 335 | 270 | 241 | 258 | 193 | 142 | 195 | 202 |

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,351,595 | 6,167,549 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 6,097,970 | 6,063,801 |
| 商品 | 712,067 | 297,547 |
| 製品 | 2,475,122 | 2,227,003 |
| 原材料 | 2,774,062 | 3,295,889 |
| 仕掛品 | 613,203 | 453,732 |
| 繰延税金資産 | 197,724 | 458,763 |
| その他 | 1,281,982 | 765,407 |
| 貸倒引当金 | 169,881 | 143,162 |
| 流動資産合計 | 17,333,846 | 19,586,531 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3 3,959,593 | 3,962,444 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 278,375 | 346,546 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 205,489 | 239,953 |
| 土地 | 3 5,092,605 | 5,083,084 |
| リース資産(純額) | 71,660 | - |
| 有形固定資産合計 | 1 9,607,724 | 1 9,632,028 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 878,443 | - |
| その他 | 120,846 | 136,187 |
| 無形固定資産合計 | 999,289 | 136,187 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 633,014 | 821,034 |
| 差入保証金 | 264,417 | 268,384 |
| 繰延税金資産 | 480,541 | 508,394 |
| その他 | 41,614 | 84,348 |
| 貸倒引当金 | 27,084 | 72,409 |
| 投資その他の資産合計 | 1,392,504 | 1,609,753 |
| 固定資産合計 | 11,999,518 | 11,377,969 |
| 資産合計 | 29,333,365 | 30,964,500 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,718,887 | 4,361,572 |
| 短期借入金 | 268,653 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,159 | - |
| 未払金 | 362,178 | 421,351 |
| 未払法人税等 | 102,895 | 692,955 |
| 賞与引当金 | 103,475 | 197,192 |
| 製品保証引当金 | 549,658 | 577,086 |
| 繰延税金負債 | 671 | - |
| その他 | 1,278,593 | 1,108,954 |
| 流動負債合計 | 6,451,173 | 7,359,113 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 234,856 | - |
| 繰延税金負債 | 613,735 | 607,108 |
| 退職給付引当金 | 2,522,989 | 2,257,807 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,829 | 8,757 |
| その他 | 712,779 | 647,235 |
| 固定負債合計 | 4,096,190 | 3,520,908 |
| 負債合計 | 10,547,363 | 10,880,022 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,199,013 | 10,199,013 |
| 資本剰余金 | 4,182,132 | 4,182,295 |
| 利益剰余金 | 7,661,767 | 7,239,819 |
| 自己株式 | 2,278,927 | 1,638,653 |
| 株主資本合計 | 19,763,986 | 19,982,474 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,703 | 158,512 |
| 為替換算調整勘定 | 1,546,705 | 603,305 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,517,001 | 444,792 |
| 少数株主持分 | 539,016 | 546,797 |
| 純資産合計 | 18,786,001 | 20,084,478 |
| 負債純資産合計 | 29,333,365 | 30,964,500 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 20,536,206 |
| 売上原価 | 14,146,639 |
| 売上総利益 | 6,389,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,499,532 |
| 営業利益 | 890,034 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 48,327 |
| 受取配当金 | 9,940 |
| 為替差益 | 479,538 |
| その他 | 13,941 |
| 営業外収益合計 | 551,747 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 17,978 |
| 売上割引 | 9,513 |
| その他 | 6,160 |
| 営業外費用合計 | 33,651 |
| 経常利益 | 1,408,130 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 200 |
| 投資有価証券売却益 | 3,673 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,651 |
| 役員退職慰労金戻入額 | 9,216 |
| 特別利益合計 | 15,741 |
| 特別損失 | |
| 固定資産廃棄損 | 14,093 |
| 投資有価証券評価損 | 47,284 |
| 過年度退職給付費用 | 87,536 |
| たな卸資産評価損 | 24,644 |
| その他 | 4,721 |
| 特別損失合計 | 178,279 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,245,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 445,361 |
| 法人税等調整額 | 385,647 |
| 法人税等合計 | 831,009 |
| 少数株主損失() | 7,365 |
| 四半期純利益 | 421,948 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 5,538,665 |
| 売上原価 | 4,092,238 |
| 売上総利益 | 1,446,427 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,856,553 |
| 営業損失() | 410,126 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5,872 |
| 受取配当金 | 795 |
| 為替差益 | 205,814 |
| その他 | 6,924 |
| 営業外収益合計 | 219,407 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 16,057 |
| 売上割引 | 2,904 |
| その他 | 4,053 |
| 営業外費用合計 | 23,014 |
| 経常損失() | 213,733 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 177 |
| 投資有価証券売却益 | 122 |
| 貸倒引当金戻入額 | 536 |
| 特別利益合計 | 836 |
| 特別損失 | |
| 固定資産廃棄損 | 4,785 |
| 投資有価証券評価損 | 46,174 |
| その他 | 13 |
| 特別損失合計 | 50,972 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 263,870 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,387 |
| 法人税等調整額 | 393,283 |
| 法人税等合計 | 220,895 |
| 少数株主利益 | 17,803 |
| 四半期純損失() | 502,569 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|--------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,245,592 |
| 減価償却費 | 397,520 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 13,934 |
| 長期前払費用償却額 | 2,845 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 43,381 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 93,716 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 71,247 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 265,182 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,071 |
| 為替差損益(は益) | 258,016 |
| 受取利息及び受取配当金 | 58,267 |
| 支払利息 | 17,978 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3,673 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 47,284 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 179,271 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 542,868 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 169,616 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 466,738 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 120,472 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 7,139 |
| 小計 | 1,077,801 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59,901 |
| 利息の支払額 | 17,965 |
| 法人税等の支払額 | 1,314,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 195,119 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 142,329 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 925 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,175 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 78,613 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,709 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 685,937 |
| 貸付けによる支出 | 300,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,365 |
| 金銭の信託の取得による支出 | 27,382 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 5,593 |
| 差入保証金の差入による支出 | 7,607 |
| 差入保証金の回収による収入 | 5,113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,250,625 |

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|-------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 15,537 |
| 短期借入れによる収入 | 249,463 |
| 長期借入金の返済による支出 | 521,844 |
| 自己株式の売却による収入 | 660 |
| 自己株式の取得による支出 | 641,096 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 928,355 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 441,853 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,815,953 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,167,549 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,351,595 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、SE Group S.A.の株式を100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、国内連結子会社は主として原価法、在外連結子会社は主として低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は82百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> |

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--|--|
| | <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間以降にリース取引が開始されたものについて、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。

この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員数が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。

この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は97百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|------|-------|---------|----------|---------|-----------|----|----------|------|----------|--|-----|------|------|-------|---------|----------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,216,686千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>24,301千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>256,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,312千円</td> </tr> </table> <p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,975千円</td> </tr> </table> | 保証先 | 保証内容 | 保証残高 | 当社の顧客 | リース契約保証 | 24,301千円 | 建物及び構築物 | 256,761千円 | 土地 | 34,312千円 | 受取手形 | 43,975千円 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,372,939千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>45,715千円</td> </tr> </table> | 保証先 | 保証内容 | 保証残高 | 当社の顧客 | リース契約保証 | 45,715千円 |
| 保証先 | 保証内容 | 保証残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の顧客 | リース契約保証 | 24,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 256,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 34,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 43,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証内容 | 保証残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の顧客 | リース契約保証 | 45,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------|--------|-----------|------------|-----------|-------|-------------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,417,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,382千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>163,172千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,058,539千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 1,417,737千円 | 退職給付費用 | 153,382千円 | 製品保証引当金繰入額 | 163,172千円 | 研究開発費 | 1,058,539千円 |
| 給料手当 | 1,417,737千円 | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 153,382千円 | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 163,172千円 | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,058,539千円 | | | | | | | |

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | |
|---|-----------|-----------|--------|----------|-------|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>444,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,829千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>326,890千円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 444,629千円 | 退職給付費用 | 52,829千円 | 研究開発費 | 326,890千円 |
| 給料手当 | 444,629千円 | | | | | |
| 退職給付費用 | 52,829千円 | | | | | |
| 研究開発費 | 326,890千円 | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--|
| <p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,683,165株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年9月17日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、株式の買付を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が607,731千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,278,927千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 情報画像 関連機器 事業 (千円) | 情報サー ビス事業 (千円) | 不動産賃 貸事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,074,092 | 744,553 | 201,195 | 518,824 | 5,538,665 | - | 5,538,665 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 327 | 48,781 | 4,157 | 53,266 | (53,266) | - |
| 計 | 4,074,092 | 744,880 | 249,977 | 522,982 | 5,591,932 | (53,266) | 5,538,665 |
| 営業利益又は 営業損失() | 399,930 | 15,021 | 112,234 | 59,139 | 361,856 | (48,269) | 410,126 |

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 情報画像 関連機器 事業 (千円) | 情報サー ビス事業 (千円) | 不動産賃 貸事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,454,105 | 2,519,778 | 585,632 | 1,976,690 | 20,536,206 | - | 20,536,206 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,845 | 3,791 | 146,061 | 14,666 | 169,365 | (169,365) | - |
| 計 | 15,458,951 | 2,523,569 | 731,694 | 1,991,356 | 20,705,572 | (169,365) | 20,536,206 |
| 営業利益 | 654,009 | 8,877 | 311,626 | 21,479 | 995,992 | (105,958) | 890,034 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が57百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

| | 日本 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 北アメリカ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|---------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,503,176 | 1,673,692 | 361,796 | 5,538,665 | - | 5,538,665 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,339,643 | 48,240 | 11,753 | 1,399,637 | (1,399,637) | - |
| 計 | 4,842,819 | 1,721,933 | 373,550 | 6,938,303 | (1,399,637) | 5,538,665 |
| 営業利益又は 営業損失() | 6,906 | 47,111 | 10,298 | 43,719 | (453,845) | 410,126 |

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

| | 日本 (千円) | ヨーロッパ (千円) | 北アメリカ (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,915,278 | 6,461,359 | 2,159,568 | 20,536,206 | - | 20,536,206 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,260,801 | 282,313 | 95,232 | 4,638,348 | (4,638,348) | - |
| 計 | 16,176,080 | 6,743,673 | 2,254,801 | 25,174,554 | (4,638,348) | 20,536,206 |
| 営業利益 | 867,770 | 564,978 | 185,200 | 1,617,949 | (727,915) | 890,034 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によります。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより日本では、営業利益が57百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

| | ヨーロッパ | 北アメリカ | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 1,648,880 | 350,322 | 442,364 | 64,208 | 2,505,775 |
| 連結売上高（千円） | | | | | 5,538,665 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 29.8 | 6.3 | 8.0 | 1.1 | 45.2 |

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

| | ヨーロッパ | 北アメリカ | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 6,176,758 | 2,006,311 | 1,928,571 | 676,769 | 10,788,411 |
| 連結売上高（千円） | | | | | 20,536,206 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 30.1 | 9.7 | 9.4 | 3.3 | 52.5 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 395.51円 | 1株当たり純資産額 | 398.37円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8.73円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 10.72円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 四半期純利益又は純損失()(千円) | 421,948 | 502,569 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円) | 421,948 | 502,569 |
| 期中平均株式数(株) | 48,307,693 | 46,892,290 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。